

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月3日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093)614-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03)5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (百万円)	15,796	16,250	65,494
経常利益 (百万円)	734	529	3,769
四半期(当期)純利益 (百万円)	593	520	2,553
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	473	784	4,797
純資産額 (百万円)	46,321	50,980	50,324
総資産額 (百万円)	54,648	59,704	59,471
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.26	12.56	61.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	85.2	84.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末（平成27年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き金融緩和政策のもとで円安傾向が続き、また、昨年4月に実施された消費税率引上げ以降停滞感はみられたものの、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しなどによって総じて景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

米国経済は内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復基調にあります。中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化懸念などにより先行き不透明な状況が続いているものの今後も比較的高い成長が見込まれます。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体及び家電業界では、環境対応製品やスマートフォンをはじめとした情報端末向け電子部品の需要が堅調に推移しました。また、もう一方の柱である自動車業界においても、車載向け電機部品の需要は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、162億5千万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、生産性向上、原価低減に取り組みましたが、前年同期にありました消費税率の引上げに伴う、自動車業界などにおける駆け込み需要の増産がなかったことから、営業利益は、4億5千万円（前年同期比40.7%減）、経常利益は5億2千9百万円（前年同期比28.0%減）、四半期純利益は5億2千万円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、電子部品向け金型の需要が減少したことにより、売上高は16億2千5百万円（前年同期比5.8%減）となりました。しかしながら、さらなる生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、営業利益は1億2千2百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

#### (電子部品)

電子部品事業については、価格競争が継続する環境のなかで、スマートフォンをはじめとした情報端末や車載向け及び環境対応製品の需要が堅調に推移しました。また、各生産拠点においては生産性向上、材料歩留り向上などの原価低減に継続して取り組みました。その結果、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は98億2千6百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は4億8千9百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

#### (電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載用及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みましたが、前年同期にありました消費税率の引上げに伴う駆け込み需要による増産がなかったことなどにより、売上高は52億3千8百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は4億1千9百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

#### (工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は2億9千6百万円（前年同期比44.8%増）、営業損失は9百万円（前年同期営業損失4千1百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高7億3千5百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1億4千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	42,466,865	42,466,865	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	42,466	-	16,403	-	14,366

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 859,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,511,000	415,110	-
単元未満株式	普通株式 96,065	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	-	-
総株主の議決権	-	415,110	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

2. 平成27年3月11日開催の取締役会において、平成27年3月12日から平成27年9月3日までの期間に、普通株式400,000株(取得総額400百万円)を上限とした自己株式の取得を行う旨決議いたしました。

なお、当該決議に基づき、平成27年3月12日から平成27年3月30日までに当社普通株式400,000株を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在における当社所有の株式数は1,260,218株であります。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	859,800	-	859,800	2.02
計	-	859,800	-	859,800	2.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,036	11,947
受取手形及び売掛金	11,264	10,881
電子記録債権	502	534
有価証券	1,100	1,800
商品及び製品	2,677	2,678
仕掛品	1,696	1,937
原材料及び貯蔵品	1,320	1,368
繰延税金資産	490	477
その他	1,028	982
貸倒引当金	13	14
<b>流動資産合計</b>	<b>33,104</b>	<b>32,592</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,342	28,650
減価償却累計額	21,391	21,536
建物及び構築物(純額)	6,950	7,113
機械装置及び運搬具	46,366	47,153
減価償却累計額	38,842	39,345
機械装置及び運搬具(純額)	7,524	7,807
工具、器具及び備品	19,955	20,490
減価償却累計額	17,977	18,376
工具、器具及び備品(純額)	1,977	2,114
土地	6,650	6,835
建設仮勘定	1,042	901
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,145</b>	<b>24,772</b>
無形固定資産	230	229
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,067	1,200
繰延税金資産	20	13
退職給付に係る資産	48	48
その他	855	848
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,991</b>	<b>2,110</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,367</b>	<b>27,112</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,471</b>	<b>59,704</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,844	3,855
未払法人税等	317	174
役員賞与引当金	80	19
その他	3,046	3,493
流動負債合計	7,289	7,543
固定負債		
退職給付に係る負債	790	121
役員退職慰労引当金	126	104
事業整理損失引当金	723	723
その他	217	232
固定負債合計	1,857	1,181
負債合計	9,147	8,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	15,186	15,933
自己株式	468	821
株主資本合計	48,373	48,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	490
為替換算調整勘定	1,478	1,624
退職給付に係る調整累計額	25	23
その他の包括利益累計額合計	1,833	2,091
少数株主持分	117	119
純資産合計	50,324	50,980
負債純資産合計	59,471	59,704

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	15,796	16,250
売上原価	13,372	13,959
売上総利益	2,424	2,290
販売費及び一般管理費	1,663	1,840
営業利益	760	450
営業外収益		
受取利息	23	20
為替差益	-	24
その他	30	38
営業外収益合計	53	82
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	61	-
固定資産除売却損	15	2
その他	1	1
営業外費用合計	79	4
経常利益	734	529
特別利益		
補助金収入	-	114
特別利益合計	-	114
税金等調整前四半期純利益	734	644
法人税等	134	117
少数株主損益調整前四半期純利益	600	526
少数株主利益	7	5
四半期純利益	593	520

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	600	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	110
為替換算調整勘定	98	145
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	126	257
四半期包括利益	473	784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	778
少数株主に係る四半期包括利益	7	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が643百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当該変更により当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
受取手形	40百万円	- 百万円
電子記録債権	15	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
減価償却費	995百万円	1,040百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成26年1月31日	平成26年4月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成27年1月31日	平成27年4月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	908	8,815	5,923	149	15,796	-	15,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	817	-	-	55	872	(872)	-
計	1,725	8,815	5,923	204	16,669	(872)	15,796
セグメント利益又は損失( )	97	352	782	41	1,190	(429)	760

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 429百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	927	9,826	5,238	258	16,250	-	16,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	697	-	-	37	735	(735)	-
計	1,625	9,826	5,238	296	16,985	(735)	16,250
セグメント利益又は損失( )	122	489	419	9	1,022	(571)	450

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 571百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円26銭	12円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	593	520
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	593	520
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,608	41,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月2日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。